

高畑純一郎「最適な出生率と育児支援政策の理論サーベイ」コメント

加藤久和（明治大学）

●最適な出生率を巡る議論のモチベーション

- ・なぜ少子化対策を行うのか？公共財であるという指摘、外部性の存在などだけでは曖昧であり、少子化対策に対して理論的な背景を必要とする。
- ・加えて、人々の合理的な意思決定の結果としての出生動向を理論的に分析することも重要である。この問題意識はすぐれて経済学的な側面を持つ。
- ・先進国における社会保障政策のあり方を考える際には、人口・出生動向は重要な前提条件となる。年金のみならず児童手当、家族給付などの社会政策を出生支援とリンクさせて議論する必要性が高まっている。

●本論文の特徴・貢献

- ・育児支援政策が必要なことは一般に認められているものの、その理論的背景については十分な裏づけが行われてきたとはいえない。その点に関して、高畑論文は優れたサーベイを与えている。
- ・理論的には外部性、情報の非対称性の存在により、子どもの数が過小になる可能性がある。そのために、育児支援政策を行うことになるが、具体的方策として児童手当や賦課方式による年金制度における給付額の調整が必要となる。高畑論文はその論理を整理し、見通しを与えている。

●論文の構成

(1) 重複世代モデルへの人口成長率の導入

Samuelson(1975): 人口(出生力)をコントロールできないものの、ある人口成長率(g^*)が実現すれば最適な解が得られる。⇒“黄金率の修正”

(2) 外部性の存在

- ①Eckstein and Wolpin(1985): 子どもの数に応じた年金給付の必要性がある。
- ②van Grozen et al.(2003): 社会的厚生水準を最大化するには、児童手当と年金の組み合わせが必要。モデルでは児童手当は年金の一定比率になる。
- ③Bental(1989): Eckstein and Wolpin(1985)と同様の結論。
- ④Cogno(1983): 子どもに対する補助金に加え、利子率に対する補助金政策も必要。

*注目すべき点

- 1) p.15 Nishimura and Zhang(1992): 利他主義の存在により年金を用いた最適配分が実現できない。
- 2) p.18 内生的人口成長のモデルでは必ずしも均衡は保証されない←外部性の存在？

(3) 情報の非対称性—モラルハザードの存在

子どもの数が少ない家計が、多く持つ家計の貢献に依存するという意味でのモラルハザードが発生する。

Cremer et al.(2006): 子育ての初期投資が観察可能な場合には年金の給付水準を子育ての初期投資に結びつける。不可能な場合には子どもの数に応じた補助金で補完する。ただ

し、子ども数は（内点解の場合）観察可能な場合に比べ減少する。

(4) 情報の非対称性—逆選択

Cremer et al.(2008)：個人の子育て能力（育児コスト）に差があるケース。育児コストの差が観察されない場合、能力の高い個人が低い個人として行動し補助金を得る可能性が生じる。

結論

子どもの数が（外部性、情報の非対称性のため）過小になるので、児童手当などの育児支援政策が必要。賦課方式の公的年金制度がある場合、年金給付を子どもの数に応じた水準になるような制度設計が必要。

●出生行動分析の三つの段階

第1ステージ（1970年代）

静学的な分析：Becker(1960)、Becker and Lewis(1973)、Willis(1973)

動学的な分析の嚆矢：Samuelson(1975)

第2ステージ（1980～90年代初頭）

内生的成長論の一貫：Becker and Barro(1988)、Barro and Becker(1989)、Becker, Murphy, and Tamura(1990)、Ehrlich and Lui(1991)

第3ステージ（1990年代後半以降）

社会保障（年金制度）などとリンクした動学分析：van Groezen, Leers, and Meijdam(2003)、Fenge and Meier(2003)、Cigno and Rosati(1996)、Cigno et al.(2000)、Shinn(1998)など

●わが国における内生的出生 or “人口経済学”

第一世代：人口学者などによる分析（1980年代以前）

第二世代：経済学者の参入、女子労働供給とのリンク（1990年代）

第三世代：社会保障とのリンク、動学的一般均衡分析によるアプローチ（2000年代以降）

●質問・リクエスト

①各論文にある「最適な出生率」は共通の概念ではない（p.32）。家計の効用を最大化する出生率、社会的にみて（社会的厚生関数を最大化する意味での）望ましい出生率、等々何をもって“最適”と考えるべきか？（「最適な配分」という概念についても同じ。）

②高畑論文では主として年金制度等とのリンクについて論じられているが、女子労働との関連での議論も多い。（その意味では、社会保障とのリンクに加えて女子労働その他とのリンクにも焦点をあててほしい）

⇒Fenge and Meier(2003)では、出生率に関連させた（リンクした）年金制度は出生率を刺激するだけではなく、一人当たりの労働供給を減少させるため、子どもの数に比例する年金システムはパレート最適ではないことを示している。また、子どものない夫婦の年金給付の方が、子どもがあって子育てのために労働時間を減らさざるを得なかった夫婦よりも多くなる。

Fenge, Robert and Volker Meier(2003), "Pensions and Fertility Incentives," CESifo Working Paper Series No. 879, Ifo Institute for Economic Research, the University of Munich.

③年金制度（賦課方式）における給付システム（給付の方法）も重要である。その点についても言及してほしい。

⇒Cigno et al.(2000)では、フラット部分を除き、報酬比例部分に関して子どもの数に応じた給付とする。

⇒Kolmar(1997)は、年金給付を出生率と関連させたシステムにおける最適な政策は、すべてを出生数に応じた年金給付とするか、それとも年金制度を廃止するか、いずれかのコーナーソリューションに達することを示した。

Cigno, A., Casolare, L., Rosati, F.C.(2000), "The role of social security in household decisions: VAR estimates of saving and fertility behavior in Germany," CESifo Working Paper No. 394, Munich.

Kolmar, M.(1997),"Intergenerational redistribution in a small open economy with endogenous fertility," Journal of Population Economics, Vol.10, pp.335-356.

④その他

- ・今後の課題として、静学的な分析についてのレビューも (Willis(1973)など) 加えてほしい (可能なら)。
- ・情報の非対称性に関しては、モラルハザード、逆選択の内容・前提を具体的に示しておくとうわかりやすい。

⑤些細な点

- ・ p.1 上から 3 行目 : 2.08⇒2007 年では 2.07
上から 7 行目 : 賦課方式⇒正式には「修正積立方式」
上から 9 行目 : 任意加入の制度⇒制度としては任意加入ではないので、表現の再考を。
- ・ p.2 下から 9 行目 : 市場で決定される出生率⇒表現が適切か？
・「子ども」と「子供」の表現が混在。
- ・ p.20 (3) の比較は効用水準を比較することと、収益率を比較することは異なるということ述べているのか？
- ・ p.21 子育て費用（初期投資）の均等は子ども数の均等をもたらすことになるのか？

以上